会議結果報告書

1　会議名	ごみ処理に関する課題についての意見交換会（藤和ハイタウン湘南茅ヶ崎自治会）
2　日時	平成30年9月16日（日）10：00～11：30
3　場所	藤和ハイタウン湘南茅ヶ崎集会所
4　出席者	（資源循環課）森岡担当主査、永井主任 （環境事業センター）林所長補佐、安齋担当主査 （藤和ハイタウン湘南茅ヶ崎自治会）参加人数：10人
5　内容	本市のごみ処理に関する課題について意見交換会を実施した。会議の主な質問と意見は次のとおりであった。 ●寒川町で排出されるごみを、市のごみ焼却処理施設で処理しているようだが、市がごみの有料化を実施し、市民に手数料を負担させることになれば、寒川町民にも手数料を負担させることになるか。 →現在寒川では、行政が指定したごみ袋を使用し、排出している。また、寒川町から排出されるごみについては、茅ヶ崎市の施設を利用し処理しているが、その排出量に応じて負担金を支払うこととしている。 ●海岸のバーベキューごみが、そのまま捨てられているのをよく目にするが、そのようなごみを有料化の対象にすることは可能か。 →夏季については、海岸パトロールを実施し、不法投棄対策を行っているところである。また、庁内においては、そのようなごみを有料袋を使って排出する手法を検討している。有料化の対象品目については、今後検討していく。 ●集合住宅など自治会に加入していない人がいる中で、戸別収集を実施し、コミュニティが希薄化すると、自治会に加入しない人がさらに増えるのではないか。ごみ処理については、自治会の力が不可欠かと思う。 →集積場所の管理など、自治会の協力なしでは適切なごみ処理を行うことはできないと考えている。まずは、自治会をひとつのチャンネルとして、このような話し合いの場を設けさせていただいている。今後は、自治会に加入していない方に対しても、このような場を設けて啓発や、意見交換を行っていきたいと考えている。 ●分別品目をさらに細分化し、資源化を推進することは考えているか。 →いくつかの品目について、資源化する仕組みを考えている。例えば、家庭から出る剪定枝や使用済小型家電などがそれにあたる。他市では、プラスチック製品などを資源化品目としている。一方、資源化については、費用がかかるという側面もあるので、その費用対効果をよく検証しながら、実施について検討していきたいと考えている。 ●不法投棄の対策について、どのぐらいの費用がかかっているのか。有料化に伴い、

	その費用が増大するのではないか。 →環境事業センターで不法投棄の監視業務を委託しているが、年間約 200 万円ほど費用がかかっている。有料化を実施している先行市でも、不法投棄が増えることもあるようなので、その対策については、さらに強化することになるかと考える。 ●有料化を実施している市で、戸別収集を実施しなかった理由は、交通に問題が起きるからか。 →パッカー車が低速で走行することもあるので、交通に問題が起きることが理由になることもあるかと思う。導入する場合は収集ルートなど、しっかり検討していきたい。また、戸別収集については、費用がかかるため、それをひとつの理由として、実施しない市もある。 ●有料化のメリットにごみの減量とあるが、先行市では数年はごみが減少するが、しばらくすると横ばいとなっている。本当にごみが減少するとは思えない。 →有料化により、ごみが減少することは、実証されているところであるが、その傾向が横ばいとなることも考えられる。その減少量については、袋の費用が関係していると言われているため、料金についてもよく検討していきたいと考えている。 ●有料化はごみの減量化が目的なのか、それとも、財源の確保が目的なのか。 →ごみの減量化、資源化が目的であり、そのメニューの中のひとつが有料化や戸別収集である。 ●有料化を実施しなければ、ごみ処理に係る財源が底をつくということか。 →これからの茅ヶ崎については、平成 32 年をピークに人口が減少し、市税収入の減少が予想されている。また、福祉にかかる経費などが少子高齢化に伴い増加していく。そのような財政状況のなかで、将来にわたり、安定的なごみ処理を行うため、有料化により、ごみ処理経費の一部を負担していただくことを考えている。 ●堤の最終処分場は 2033 年に使えなくなるとのことであるが、それは満杯になるからか。新しい最終処分場を市内に作ることもあるのか。 →地域住民との約束のため、満杯でなくてもその使用期限を終えることになると考える。市内に新しい最終処分場を作ることについては、用地の確保や環境面などの問題があり、難しいと考える。最終処分場を持っていない市町村も存在する。 ●灰の再資源化とは具体的にどのようなことか。 →焼却により、発生した灰を民間業者に引き渡し、高熱で溶かし、溶融スラグとして道路の材料にしたり、河川の擁壁、セメント等にしたりする。灰の資源化には 1 トンあたり約 4 万円かかり、灰を埋め立てる費用よりかかってしまうのが現状である。ち

	なみに、藤沢市については、全量資源化している。 ●家庭用の生ごみ処理機を普及させることは考えているか。 →現在、コンポストや家庭用生ごみ処理機の一部補助を行っている。引き続き普及を進めていきたい。 以上